

○各務原市附属機関設置条例(抜粋)

(設置)

第2条 市の執行機関等(執行機関並びに水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長をいう。以下同じ。)は、別表第1の執行機関等の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の附属機関の欄に掲げる附属機関を置くほか、担任する事務に応じ、それぞれ別表第2の附属機関の欄に掲げる種類の附属機関を置くことができる。

(所掌事務)

第3条 附属機関の所掌事務は、それぞれ別表第1及び別表第2の所掌事務の欄に掲げるとおりとする。

(組織)

第4条 附属機関は、それぞれ別表第1及び別表第2の委員の定数の欄に掲げる数以内の委員をもって組織する。

2 委員は、別表第1及び別表第2の委員の構成の欄に掲げる者のうちから、それぞれ執行機関等が委嘱し、又は任命する。

(会長等及び副会長等)

第6条 附属機関に、会長又は委員長(以下「会長等」という。)を置き、委員の互選により定める。

2 会長等は、会務を総理し、附属機関を代表する。

3 附属機関に、副会長又は副委員長(以下「副会長等」という。)を置くことができる。

4 副会長等(副会長等を置かない附属機関にあつては、会長等があらかじめ指名する者)は、会長等を補佐し、会長等に事故があるとき、又は会長等が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 附属機関の会議(以下「会議」という。)は、会長等が招集し、その議長となる。ただし、委員の任期満了後新たに委員が委嘱され、若しくは任命された場合又は附属機関が新設された場合において最初に会議を開くときは、執行機関等が招集する。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長等は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて、説明又は意見を聴くことができる。

5 会長等は、緊急を要するとき、又は災害、感染症のまん延防止等やむを得ない理由があるときは、委員に書面を送付し、又は電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)を送信し、その意見を徴し、又は賛否を問い、その結果をもって会議の議決に代えることができる。この場合においては、第2項及び第3項の規定を準用する。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、会長等が当該附属機関に諮って定める。

別表第1(第2条—第5条関係)

執行機関等	附属機関	所掌事務	委員の定数	委員の構成	委員の任期
市長	各務原市 地区計画 都市計画 税審議会	市街化調整区域における住居系の地区計画を定めた際の区域内における都市計画税の賦課について必要な事項を調査審議すること。	6人	(1) 学識経験を有する者 (2) 税に関し優れた識見を有する者 (3) 不動産の調査、評価等に関し優れた識見を有する者 (4) その他市長が適当と認める者	委嘱の日から調査審議が終了するまで

○各務原市附属機関等の設置及び運営に関する指針

第4 会議の運営

2 会議の公開

- (1) 会議は、原則として公開する。ただし、当該会議が各務原市情報公開条例(平成11年条例第2号)第6条第1項各号に規定する非公開情報を含む内容について審議等を行う場合は、会議の全部又は一部を公開しない。
- (2) 会議の公開又は非公開の決定は、別に定めがあるもののほか、前項に基づき、当該附属機関等がその会議において行うものとする。
- (3) 附属機関等は、会議の全部又は一部を公開しないことを決定した場合は、その理由を明らかにしなければならない。

3 公開の方法

- (1) 会議の公開は、会議の傍聴を希望する者に当該会議の傍聴を認めること等の方法により行うものとする。
- (2) 会議の傍聴を認める場合は、傍聴定員をあらかじめ定め、当該会議の会場に傍聴席を設けるものとする。
- (3) その他会議の傍聴について必要な事項は、当該附属機関等が定めるものとする。